

東電福島原発の処理水海洋放出計画の2025年まで3年間の凍結と、
原発廃炉に関わる当事者円卓会議の設置の提案

林薫平

福島大学 食農学類 准教授

(福島県地域漁業復興協議会 委員、
いわき市水産振興協議会アドバイザー、
みやぎ生協・コープふくしま 理事、
日本生活協同組合連合会 産直調査委員)

朝日新聞デジタル > (時時刻刻) 「科学的根拠」首相は強調 処理水放出 > 写真・図版

東京電力福島第一原発の汚染水と処理水をめぐる経緯

- | | |
|----------|--|
| 2011年 3月 | 福島第一原発事故が発生 |
| 4 | 汚染水を海に放出、国内外から猛批判 |
| 12 6 | 福島県の沿岸漁業で試験操業始まる ▶ |
| 13 3 | 多核種除去設備(ALPS)の試運転開始 |
| 9 | 安倍晋三首相(当時)が五輪招致演説で「アンダーコントロール」発言 |
| 14 5 | 原発敷地内でくみ上げた地下水の海への放出開始 |
| 15 8 | 政府と東電が福島県漁連に「処理水は関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」▶ |
| 9 | 原発の建屋近くでくみ上げた水の海への放出開始 |
| 16 3 | 汚染水の増加を抑える「凍土壁」の運用開始 |
| 6 | 経済産業省の作業部会が海洋放出の費用が最も少ないなどと報告 |
| 20 2 | 経産省の小委員会が海洋放出を有力視する提言 |
| 21 3 | 福島県の沿岸漁業で試験操業が終了 |
| 4 | 政府が処理水の海洋放出を決定。国際原子力機関(IAEA)に安全性の調査を依頼 |
| 22 7 | 原子力規制委員会が東電の処理水放出計画を認可 |
| 23 6 | 全漁連が海洋放出に反対する特別決議。東電が放出設備の設置完了 ▶ |



試験操業で水揚げされたタコや貝

福島第一原子力発電所事故により、試験操業を円滑に実施していく上で、
ついて理解しています。
引き続き、試験操業中及び本格操業
で適切な賠償が実施されるよう東京電

要望4について
建屋内の汚染水を多核種除去設備で
汚染水処理対策委員会に設置したトリ
いに係る様々な技術的な選択肢、効果
係者を含む関係者への丁寧な説明等必要
者の理解なしには、いかなる処分も行

望5について
政府が福島県漁連に対し、2015年
8月24日付で出した文書



引き揚げられた海底トンネルの掘削機＝東電提供

福島原発事故からの漁業復興の歩み

- ・ 2012年、試験操業の始まりとルール構築（2012-2013）
- ・ 2013年の汚染水漏洩と2015年の海側遮水壁の閉鎖（汚染水対策3原則）
（2015年の東京電力のサブドレン汲上げ水の浄化放水計画の承諾、日本政府・東京電力と、福島県の漁師たちの約束文書の締結）
- ・ 2015年、漁師たちは、漏洩を止める「海側遮水壁」の閉鎖によって漁業復興の出発点に立ったと認識
- ・ 2016年、本格復興への一歩（ヒラメの解禁、漁獲開始）
- ・ 2017年、政府の公式禁止魚種と漁協の自主禁止魚種の統一化
- ・ 2018年、AEON福島鮮魚便開始、東京圏に向け販売を強化
- ・ 2019年、福島県内の全漁港が再開、県内各地区で魚フェスティバル開催
- ・ 2020～25年、がんばる漁業復興支援事業を相馬地区で開始
- ・ 2021年、試験操業を終了し、本格操業への準備期間に移行
- ・ 2022年、がんばる漁業復興支援事業が全地区展開
（現在、漁獲量3～4割の回復を、各地区5年計画で5割到達目指す）
- ・ 2023～25年、漁業復興の正念場
（検査・流通体制の移行、県境、原発近傍、原発港湾の問題等に集中して対処していく必要あり）

- ・ 2015年、ALPS処理がうまく行ったとしても、関係者の理解なしに、どのような放出もしないと日本政府・東京電力と地元漁師が約束。
- ・ 2016年11月、ALPS処理水に関する政府小委員会での検討開始。
- ・ 2018年8月、公聴会で福島県漁連会長「築城10年、落城1日」発言。
- ・ 2019年12月、東京電力「復興と廃炉の両立」掲げ廃炉ロードマップ改訂。「復興には放出が必要」
- ・ 2020年2月、ALPS処理水に関する政府小委員会報告書「大気・海洋の放出有力」。
- ・ 2020年4月～10月、JAなどの意見聴取会で大気・海洋への放出選択肢に異論。
- ・ 2021年4月、海洋放出方針を日本政府が発表。
- ・ 2021年5月、福島県内のJA・JF・生協・森林組合が合同で反対声明。
- ・ 2021年6月、JF全漁連、福島県魚連が海洋放出反対決議。
- ・ 2021年8月、東京電力が全長1kmの海底トンネル計画を発表。

(後から追加され、丸2年の時間と350億円の巨費を費やす計画で必要性が不明であった)

多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会事務局 宛て

当日表明する意見の概要

<p>氏名 (必須)</p>	<p>(ふりがな) のざき てつ 野崎 哲</p>	<p>団体名 (団体参加の 方のみご記載ください)</p>	<p>ふくしまけんぎょぎょうきょうどうくみあいれんごうかい 福島県漁業協同組合連合会</p>
<p>【意見】 ALPS処理水の取扱いについては、広く国民的な議論を経て国が判断し、国がその責任を負うことを明確にすべきものである。国民的議論が行われておらず、国民の理解を得られていない現状では、福島県の漁業者として、ALPS処理水の海洋放出に強く反対する。</p> <p>【理由】 ①これまでの放射性物質モニタリングの結果、ここ3年間、海産魚介類から基準値を超える検体の出現がなく、漁業関係者は、時間の経過とともに確実に放射性物質の影響が低下していることを実感しつつ、試験操業の規模拡大に取り組んでいるところである。 このタイミングでのALPS処理水の海洋放出は、福島県の漁業に壊滅的打撃を与えることは必至で、これまでの努力と再興意欲を完全に奪ってしまうものである。</p> <p>②汚染水対策である地下水バイパス、サブドレン排水の実施協議の際、福島県漁連からはALPS処理水の取扱いについて「発電所内のタンクにて責任を持って厳重に保管管理を行い、漁業者、国民の理解を得られない海洋放出は絶対に行わないこと」と要望し、 東京電力からは代表執行役社長名で 「多核種除去設備で処理した水は発電所敷地内のタンクにて貯留いたします。」との回答を。 経済産業省からは経済産業大臣臨時代理国務大臣名で 「関係者の理解なしには、いかなる処分も行いません。」との回答を得ている。</p>			

さらに、第3回廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議にて決定された、中長期ロードマップには、「液体廃棄物については、地元関係者の御理解を得ながら対策を実施することとし、海洋への安易な放出は行わない。海洋への放出は、関係省庁の了解なくしては行わないものとする。」と記載されている。

③国はトリチウムの安全性を強調するが、そもそも一般人が放射性物質に関する情報に接するようになったのは、原発事故が契機であり、未だ十分な知識を有していない。

また、専門性が非常に高い分野であることから、放射性物質についての性質や特徴、危険性について、正しく国民に認識されているとは言えず、仮に1000兆ベクレルもの大規模海洋放出となれば、その数値の大きさだけが先行し国内外で混乱を来し、風評被害を惹起するのは必至である。

我々は、風評の払拭には想像を絶する精神的、物理的な労苦を伴うことを経験している。ALPS処理水の海洋放出は、試験操業という形で地道に積み上げてきた本県水産物の安心感をないがしろにし、魚価の暴落、漁業操業意欲の滅失、ひいては漁業関連産業の衰退等を招き、福島県漁業に致命的な打撃を与える。正に築城10年、落城1日である。

④今般のトリチウム水タスクフォースで検討された5つの処分方法（地層注入、海洋放出、水蒸気放出、水素放出、地下埋設）は、廃炉作業において初めて能動的に放射性物質を環境に放出するものであり、国民的議論は必須である。

「廃炉の進捗及びリスク低減のためのエリア確保等の必要性」という主張をもってALPS処理水の処分を論じるのは、余りに唐突であり泥縄感が否めない。デブリの保管場所については廃炉における最重要課題であり、ALPS処理水の処分と同時並行的に検討するという記載はロードマップにはない

⑤ALPS処理水処分については、国民的議論が前提であり、福島県の漁業者だけで判断すべき問題では無く、広く国民へトリチウム発生のメカニズム、危険性を説明し、取扱いに係る国民的議論を尽くし、国民の信頼を得た上で国が判断し、その責任を負うことを明確にすべきである。

本用紙の大きさはA4サイズとし、意見は上記枠内一枚（概ね1600文字以内）で記載してください。

相双漁協 目標達成

「がんばる漁業」初年度水揚げ

「がんばる漁業」で設定した相双漁協の沖合底引き船団の漁獲目標

	漁獲量	2010年度比
2020年度	1534ト	32%
21年度	1805ト	38%
22年度	2347ト	50%
23年度	2618ト	55%
24年度	2888ト	61%

※漁業年度は9月～翌年8月(7、8月は休漁期)

※2010年度比は、当時の29隻を現行23隻に換算した数値(4771ト)と比較

国の助成事業「がんばる漁業」で漁獲回復に取り組み相双漁協の沖合底引き漁船団が、初年度となる2020年度(20年9月～21年8月、7、8月は休漁期)の水揚げ目標を達成した。水揚げは東日本大震災が起きた10年度(10年9月～11年8月)の38.7%に当たる1534トで、2年目の目標値(38%)も上回る滑り出しになった。

計画では、新船の建造や、流通業者との協議などを通じて、水揚げ量を順次拡大。3年目で10年度比50%、5年目には同61%まで回復させる。

20年度は、震災前の32%に当たる1534トが目標だった。19年度(1328ト)の約1.4倍に漁獲を増やし、余裕をもって達成した。新造船の投入によって操業海域が広がったことや、出漁日数

10年度比38.7% 新造船投入など奏功

が増えたこと、県漁連が漁船ごとの個別面談で底上げを図ったことなどが功を奏した。イカなど回遊性の魚介類がよく取れるなど、資源面でも恵まれたという。

県漁連によると、2年目は新造船の投入がさらに進むため、一定の上積みが見込める。

一方で、震災以前は宮城県や茨城県沖での漁獲の占める割合が高く、最終的な目標達成には他県沖での操業再開が必須とみられていた。

原釜機船底曳網船頭会の高橋英智会長は、「沖合で操業している船が増え、新船投入の効果は大きいと感じた。目標を高くするこ

とに不満もあつたと思いが、それぞれの船が頑張ったのは間違いない」と評価。今後は福島第1原発からの処理水放出による風評被害の懸念などもあるが、「風評が出たときは仕方ないし(処理水を)流すから水揚げを増やさないという考えはない」と、計画達成に強い意欲を見せている。

一方、同船主会の高橋通会長は「常に震災前を思い出しながら取り組みが必要があり、樂觀してはいけない。アキシデントがあっても乗り越えられる体力を今のうちにつくろう」と思えば、水揚げはまだ「まだ」と話し、今後が重要であることを強調した。

【高橋隆輔】

東日本大震災9年

毎日新聞 2020年2月28日

福島第1原発事故 全魚種出荷可能 本格操業へ弾み 県漁連会長 / 福島

毎日新聞 2020年2月28日 地方版

県漁業協同組合連合会（県漁連）が27日開いた組合長会議で、コモンカスベの出荷制限が解除され、福島第1原発事故後初めて全魚種が出荷可能になったことが報告された。これを受けて野崎哲会長は、試験操業の水揚げ量を拡大し、本格操業再開へ向けた各漁協での議論の加速化も図りたい考えを示した。報道陣の質問に答えた。

野崎会長は「各地区で本格操業再開へ検討を始めているが、出荷制限魚種がゼロになったことは大きな弾みになる。増産を進めたい」と述べた。再開は魚種・漁法ごとに判断し、徐々にスタートする手順で進むとの見方も示した。今後、県境を越えての操業についての調整も必要とし、再開時期については「できるかできないかは分からないが、（2020年度中に一部の漁で）目指したい」と述べた。

第1原発のトリチウムを含む処理水の処分方法として、政府の小委員会が優位性を提言した海洋放出については「災害がもう一度来るようなもの」と反対の立場を強調。「福島で生活し、その手段である漁業を継続していくため、漁業者には本格操業へ向けた増産を、この問題とは切り離して進めてほしい」と述べた。

【乾達】



2020年4月～
福島県内の処分案のみが示され、
福島県内の各団体の代表者が次々に呼び出された
意見聴取会（「関係者の御意見を伺う場」）

真の“復興と廃炉の両立”に向けた
真摯な議論が求められる

国民主体で意思決定を



はやし・くんぺい
1978年生まれ。神奈川県大和市出身。東大農学部卒。専門は農林資源経済論、漁業経済論。2013年から福島大に着任し、19年から現職。

林薫平・福島大准教授に聞く

東京電力福島第一原発から出る処理水の海洋放出が迫るいま、なぜ国民的議論が必要とされるのか。県内漁業の復興に携わってきた福島大食農学類の林薫平准教授(44)に聞いた。

迫る 処理水放出

—2021年4月、菅政権(当時)は海洋放出の方針を決めました。

方針決定は「だいぶ強引な結論」と感じました。政府が20年4月から10月にかけて開いた「ご意見をうかがう場」では、県内外の自治体や農林水産業界など様々な団体のトップが、海洋放出は復興の妨げになるとして「今は困る」と言い続けましたが、結果的に受け流された。政府は地元の状況を見ているのかと大きな疑問が残りました。

—処理水の処分方法を

検討する経済産業省の小委員会は20年2月、大気または海洋への放出とする報告書を出しています。

小委の報告書のメインメッセージは「この報告書を踏まえ、広く国民や消費者を巻き込んだ議論をしてください」というもの。結論が「専門家によって2択に絞られた」とするのは経産省流の要約と言えます。

深まらぬ議論

一因は「風評」

—処理水の問題はなぜ国民的な議論にならないのでしょうか。

「風評」という言葉の使われ方が一因ではないでしょうか。放射能の影響や処理水の海洋放出に不安を訴えたり、懸念を示したりす

傍観者では特定地域に押しつけ続く

ることを復興の流れに逆行するものとし、「復興を邪魔する風評だ」「風評をおおるな」などという巧みな言い回しが編み出されました。(正確ではない情報に基づいて福島県産品を避けるなど)「風評加害」という言葉もあります。

福島第一原発事故以前から、反原発の運動はありました。こうした運動や声を面倒だと感じていた原子力産業をはじめとした原発推進派にとって、「風評」は反対を封じるための魔法の言葉になりました。

一方で、県民が「風評」という言葉を口にすることも多い。ただ、この場合は「安全性を検査し、対策したのに、まだお客さんが来ない」など、非常にづらい思いを託す意味で使っています。本来、この苦しみは「風評」という二文字では語りきれないはずですが、「風評」以外の言葉を見つけてもらえない。

—県民の中でも、処理水や原発政策について、議論が活発にならないのはなぜですか。

「原発が危ない」というイデオロギー的な論争に巻き込まれたくない、というのが一つ。「フクシマ」というカタカナ表記へのアレルギーや、食べ物も観光も福島のもの丸ごと避ける状態に戻ってほしくないという思いもある。だか

2023年7月4日 記者会見資料

復興と廃炉の両立とALPS処理水問題を考える福島円卓会議
（「福島円卓会議」）

開設のお知らせと参加の呼び掛け

呼び掛け人一同を代表して 今野順夫 ・ 千葉悦子 ・ 林 薫平（当会議事務局長）

別記の趣旨により、復興と廃炉の両立とALPS処理水問題を考える福島円卓会議（「福島円卓会議」）を開催しますので、広く参加を呼び掛けます。

福島県民・国民の参加により対話型で復興と廃炉の両立、ALPS処理水問題の解決に向けた模索をして行きたいと考えます。政府・東電にも参加を求めて行きます。

日 時	2023年7月11日 午後2時から4時まで
場 所	福島県杉妻会館4階「牡丹」 午後1時から受付
連絡先	事務局長 林薫平 e129@ipc.fukushima-u.ac.jp 070-6665-4190
参加費	無料（当日、会場での参加に加え、リモート参加も準備します。）

呼び掛け人 8名

- 今野順夫（ふくしま復興支援フォーラム主宰、元 福島大学長、元 コープふくしま理事長）
- 中井勝己（元 福島大学長、元 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター長、元 福島県環境審議会長）【7/11 議長】
- 菅野孝志（JA 福島中央会最高顧問、JA 全中副会長、地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会 前会長）
- 菅野正寿（二本松市ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会 元理事長、福島県有機農業ネットワーク 元理事長）
- 守友裕一（宇都宮大学名誉教授、元 福島県農業振興審議会長、元 飯舘村営農再開検討会議議長、中山間地域フォーラム理事）
- 千葉悦子（元 福島大学副学長、元 福島県農業振興審議会長、福島県男女共生センター館長）
- 塩谷弘康（福島大学副学長、元 福島県総合計画審議会長）
- 林 薫平（福島大学食農学類准教授、福島県地域漁業復興協議会委員、元 福島県林業人材育成機能検討会副会長、みやぎ生協・コープふくしま理事）【事務局長】

賛同人 12名

- 荒井 聡（福島大学食農学類長、福島県農業振興審議会長、福島県生協連理事）
- 難波謙二（福島大学環境放射能研究所長、元 福島県水産業振興審議会長）
- 佐藤彌右衛門（会津電力特別顧問、全国ご当地エネルギー協会名誉会長）
- 井出 茂（川内村議会議員、川内村商工会長）
- 渡部英一（猪苗代観光船代表取締役、元 猪苗代町議会議員）
- 早川敬介（前 郡山信陵会長、元 福島県PTA連合会長）
- 井上 健（福島大学経済経営学類長、元 福島県地域漁業復興協議会委員）
- 岩崎由美子（福島大学行政政策学類教授、福島県総合計画審議会長）
- 新井 浩（福島大学人間発達文化学類教授）
- 川崎興太（福島大学共生システム理工学類教授）
- 柴崎直明（福島大学共生システム理工学類教授、福島第一原発地質・地下水問題団体研究グループ代表）
- 鈴木 浩（福島大学名誉教授、元 福島県復興ビジョン検討委員会座長、福島県民版復興ビジョン起草委員会代表）

「復興と廃炉の両立」を模索する円卓会議 福島大 元学長らが呼びかけ

力丸祥子 2023年7月5日 11時00分



「福島円卓会議」の開催について記者会見した
林薫平・福島大准教授ら=2023年7月4日午後
0時34分、福島市の福島県庁、力丸祥子撮影



東京電力福島第一原発をめぐる、国や東電が掲げる「復興と廃炉の両立」に市民の声を反映させる方法を模索しようと、福島大元学長ら8人が呼びかけ「福島円卓会議」を立ち上げる。事務局長を担う林薫平・福島大食農学類准教授らが4日、県庁で記者会見を開き、明らかにした。11日に初会合を予定し、参加を呼びかけている。

円卓会議は、これまで国や東電の決定に従ってきた県民が「復興と廃炉の両立」に向け、意思決定に参加することをめざす。県内の農林水産業者などから報告を受け、処理水の海洋放出や原発敷地内の放射性廃棄物の今後などについて議論する。秋までに複数回予定しているという。

林氏は、復興途上の漁業者らが処理水の海洋放出に反対していることなどを挙げ、「県民には廃炉も復興も必要。処理水問題をはじめ、両者がぶつかり合う現状をつらい気持ちで見ている人も多い。有効な解決策を提示していく場にしたい」と話した。



合意形成 不十分さ指摘

福大研究者ら「福島円卓会議」初会合



東京電力福島第1原発の処理水をはじめ廃炉に関する課題に県民の意見を反映させるため、福島大の研究者らは11日、「復興と廃炉の両立とALPS処理水問題を考える福島円卓会議」

を設立した。福島市の杉妻会館で開いた初会合では、参加者から処理水の海洋放出計画を巡って合意形成の不十分さを指摘する声が上がった。

元福島大学長の中井勝己

処理水や廃炉の課題に関して意見を交わした初会合

氏や今野順夫氏、前JA福島五連会長で全国農業協同組合中央会（JA全中）副会長の菅野孝志氏らが呼びかけ人となった。オンラインを含め約120人が出席した。

参加者からは「国や東電は決定した海洋放出計画を一方向的に説明するだけで、県民の意見との違いを比較する機会がなかった」と計画を決定する過程を問題視する意見が出た。処理水放出に伴う風評被害を未然に防止するための具体策の明示、放出で風評被害が生じた場合に対して支払われる賠償が県民の新たな分断を生むことへの懸念、汚染水抑制の根本的な対策の必要性な

どに関する考えも示された。

会議の事務局長を務める林薫平福島大食農学類准教授（農業経済学）は「県民が国や東電とわかまりなく復興や廃炉について話せる状況をつくっていきたい」と述べた。

トラブル未然防止設備視察 県原発安全確保検討会

東京電力による福島第1原発の処理水を海洋放出する設備の設置工事完了を受け、県原発安全確保技術検討会は11日、現地でトラブルの未然防止に関する設備の安全性を確認した。

県や有識者、市町村などから約40人が参加した。処理水と海水を混ぜ合わせる配管、海水の流量が十分に

処理水放出 語り合おう

福島 円卓会議初会合に120人

河北新報

廃炉と海

東京電力福島第1原発事故からの復興と両立する廃炉の在り方について、福島県民の議論への参加を目指す「福島円卓会議」が11日、福島市内で初会合を開いた。政府が夏ごろの開始を目指す処理水の海洋放出を巡り、意思決定過程に県民が関与できていない問題点などを話し合った。

政府と東電側の出席はかなわなかったが、オンライン

ンを含め約120人が参加。呼びかけ人の菅野孝志J A福島中央会最高顧問は「政府も東電も何かを決めて説明するだけで、一緒に課題に向き合う姿勢は足りなかった。廃炉という大仕事について、お互いが近づいて本気で語り合うテーブルが必要」と問題提起した。

会場からは、処理水放出に関し「風評被害の懸念に東電には『賠償を払えば終わり』という姿勢が見える」「浄化処理前の汚染水そのものを増やさないため、原

発建屋への地下水流入を完全に止める抜本的な対策を取るべきだ」との声が上がった。

原発事故後の被災者支援に携わった福島市のNGO職員佐藤純子さん(50)は「インターネット上で処理水放出の賛否を巡る対立が起きている一方で、声を上げられない多くの人たちがいる。政府が悪い、東電が悪いと言うだけではない意見を集約し、発信することが重要だ」と円卓会議の意義を語った。



2023-07-18 青木理

JAM THE WORLD - UP CLOSE

4日前・40分



先日（7月4日）、処理済みの汚染水を薄めて海に放出する計画について、IAEA（国際原子力機関）が、「国際的な安全基準に合致している」とお墨付きを与える報告書を公表したことを受けて、政府は8月にも海洋放出を開始すると言われていきます。一方で、地元の漁業関係者など反対する声も上がっています。そこで今回は、この海洋放出の凍結、国民的議論の必要性を訴えている福島大学・食農学類・農業経営学コースの准教授、林薫平さんにお話を伺います。

言いたかったこと（林薫平）

- ・福島県民や国民は、決まった方針の説明を受ける側でなく、意思決定に加わる当事者である
- ・円卓会議で、処理水問題の狭い捉え方や定型化した伝わり方を広げ、まだ残る諸課題を議論する
- ・廃炉と復興が交錯する点を詳細に議論して具体的な両立のあり方（規律やルール）を模索する
- ・福島県沿岸地域の届かない声や復興現場の課題を世論に届くように明確な形にして発信する
- ・東電や政府やIAEA等の機関を否定するよりは、対等でオープンな場での対話で前進を目指す

政府は今年1月、東京電力福島第1原発で貯留する処理水の海洋放出について「今年春から夏ごろ」の開始を確定した。東電が2021年8月に計画した放出設備が完成する時期に合わせる。

そもそも処理水の保管スペースも資金も時間も全然ない、廃炉を優先したいという東電の差し迫った要請から、やむを得ず放出が選択された。

ところが、この全長1キロ、整備費350億円の放出用海底トンネルの整備が後から出てきて時間を使っている。海を大事にする漁業者側は要望しておらず、ふに落ちない。掘削で出る土砂の保管、放出終了後の設備をどうするのも疑問だ。

福島県の沿岸では、水揚げした魚を検査して安全を確認後、市場の受け入れ状況を見ながら出荷してきた。現在は試験操業から本格操業に向かう段階にあ

漁業のために凍結を

る。魚の種類によって震災前の2割台、3割台まで漁獲・流通量は戻ってきたが、市場での地位は回復途上だ。

国の「がんばる漁業復興支援事業」に基づいて5年間で漁獲量を震災前の5割



福

処理水放出

以上まで戻す短期集中型の増産計画を、相馬双葉などの地元漁協が地区や漁法ごとに策定し取り組み始めている。この計画の成果が表れる23〜25年までが漁業復興の行方を決する。

漁業者側は15年、汚染水漏えいの緊急対策として地下水の放出は受け入れた。その際、原子炉下部の汚染水は絶対に漏らさず、くみ上げ地上保管するという

島大准教授

林 薫平氏

はやし・くんぺい 1978年神奈川県生まれ。
東京大修士(農学)。2013年から福島大。福島
県地域漁業復興協議会委員。みやぎ生協・コープふ
くしま理事。

「陸と海の遮断」で政府・東電と合意した。これによって沿岸漁業は何か事故原発との共存を図ってきた。

新たな処理水の放出は、この合意を崩す。必要なのは今の増産計画が成果を上げるまで継続できる環境の

この評議の場では、損傷

した原子炉・溶け落ちた核燃料の現状、地下水・汚染水の対策、廃棄物や処理水の貯蔵など原発廃炉の課題と、地元自治体や産業の復興の課題を共にテーブルに載せる。

炉の時間軸・優先順位に関

して十分知らされず、国民は決定にも加われなかった。処理水に含まれるトリチウムの化学的な性質、放出時の希釈と安全性評価だけを知らされ、疑問を持つと「風評被害を招く」と言われるので沈黙する。

国民的議論が鍵

保証だ。少なくとも25年まで放出案は凍結すべきである。

東電は19年に「復興と廃炉の両立」を掲げたものの、廃炉に伴う処理水の処分計画を地元漁業者無視で進めており、両立には程遠い。廃炉を進めながら確実に地元が復興できる方策について、国民参加の円卓会議や国会のような公の評議に付すべきである。

そして限られた東電のスペースと時間、資金をどのように使うかについて、漁業者や地元自治体を含めた復興側の関係者と一緒に議論する。廃炉の遅滞にはあくセルを踏み、復興の阻害要因は丁寧に取り除き、廃炉と復興を両立させる道を粘り強く探るこれまでなかった枠組みになるはずだ。

これまで原発のスペースの使用実態や廃炉費用、廃

それでは傍観者だ。今は国民の介入こそが必要である。まず福島漁業者がなぜ復興の出発点として15年の合意にこだわりの、放出に抵抗するのを知ってほしい。

その上で、圧倒的な政府・東電の資金力、発信力とは非対称の状況にある漁業者の苦闘を知る。次に、その差を埋め合わせる公平な姿勢で評議に参加し、復興と廃炉の真の両立を一緒に考え、解決の道を探ってほしい。